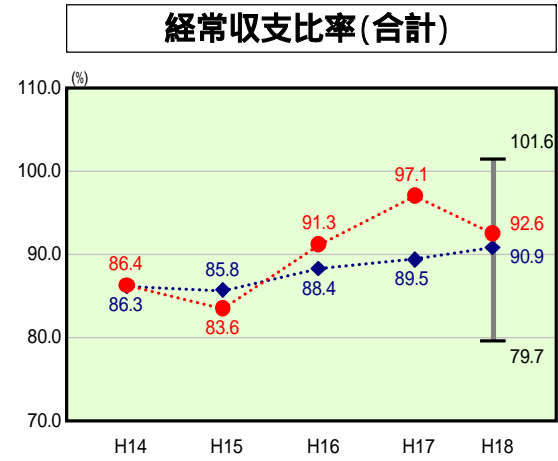


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

山口県 岩国市

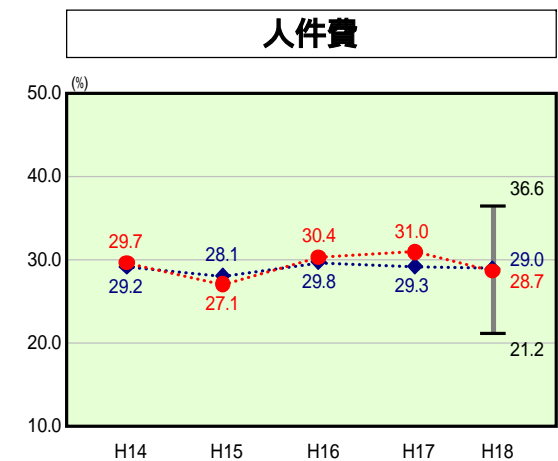
経常収支比率の分析



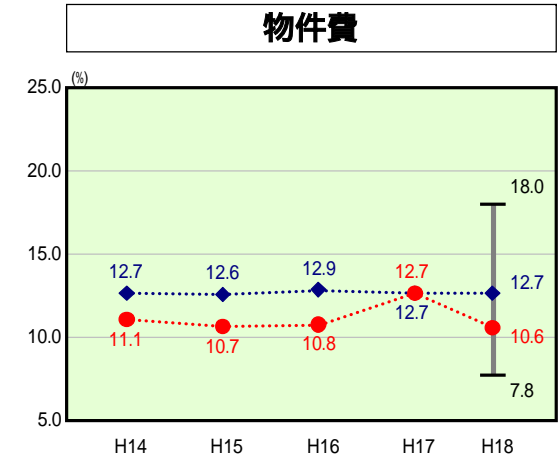
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	150,260人(H19.3.31現在)
面積	872.52 km ²
歳入総額	64,391,730千円
歳出総額	62,917,948千円
実質収支	1,257,032千円

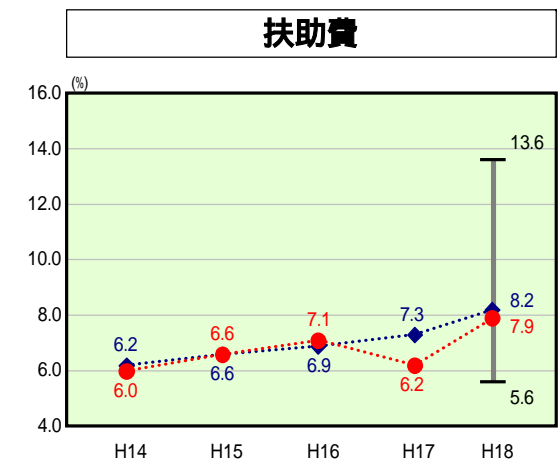
H18類似団体内順位 21/39
全国市町村平均 90.3
山口県市町村平均 91.4



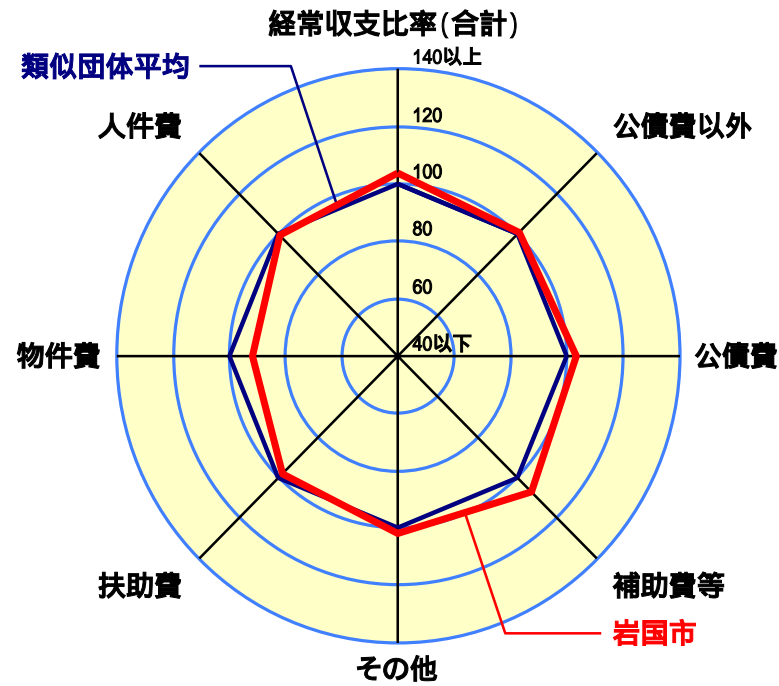
H18類似団体内順位 18/39
全国市町村平均 28.2
山口県市町村平均 30.1



H18類似団体内順位 8/39
全国市町村平均 12.9
山口県市町村平均 10.9



H18類似団体内順位 18/39
全国市町村平均 8.6
山口県市町村平均 8.4



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 平成18年度は合併に伴う定数減により議員報酬手当、各種行政委員報酬等が減額となり、ほぼ類似団体内平均値と同じ水準となった。定員管理適正化計画では、採用を退職者数の3分の1に抑制し、人件費の削減を図ることとしている。

物件費: 平成17年度は旧8市町村の決算を合算したものであり、委託料等物件費が一時的に膨らんだが、平成18年度は事務事業の統合等により、平年ベースとなった。

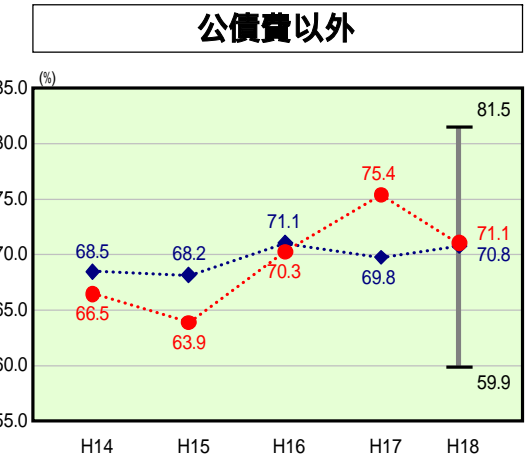
扶助費: 合併に伴う市制移行により旧町村分の生活保護費が純増したため、平成18年度は5年間で最も高い数値となった。今後、所得制限や単価等について見直しを行い、国・県制度の上乗せ事業等、廃止を含め検討し適正化を図っていく。

公債費以外: 平成17年度は合併により一時的に大幅に上昇したが、平成18年度は全国平均まで低下した。

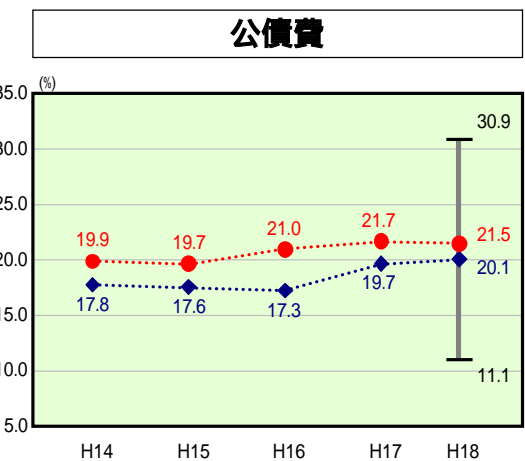
公債費: 地総債や過疎債、辺地債など合併前からの起債発行額が多かったため、類似団体内平均値と比較して高い数値となっている。毎年度の市債発行額を抑制し、後年度の財政負担の適正化を図る。

補助費等: 類似団体内平均値に比べ高くなった要因として、一部事務組合に対する負担金や各種団体への補助金が多額であることが挙げられる。補助金負担金については、これまでの実績が既得権化することのないよう、実績に対する検証を適正に行い、交付基準の策定や評価制度の導入など全体的な見直しを行う。

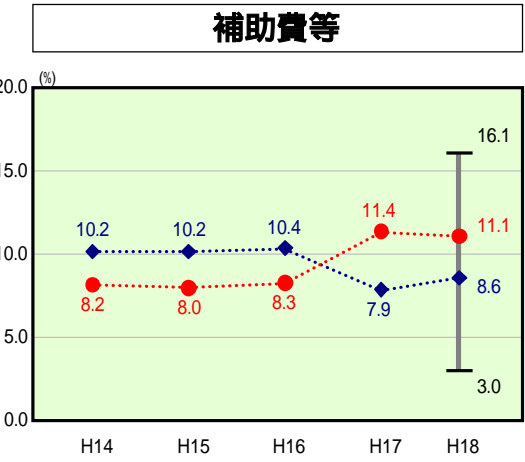
その他: 市場事業、公共下水道事業は多額の赤字を抱えており、毎年度、赤字解消のために繰出しを行っており、類似団体内平均値を上回る要因となっている。今後、維持管理経費等の節減や事業計画の見直し等により、繰出金の抑制に努める。



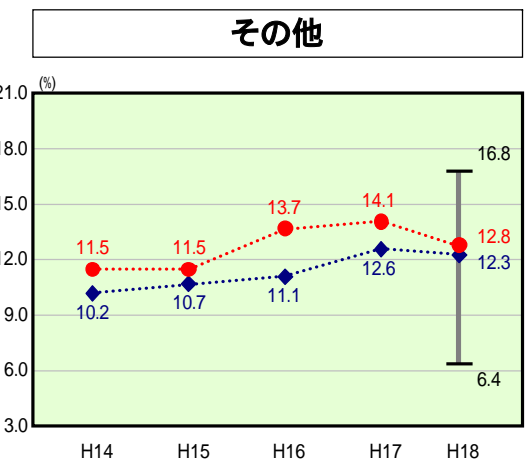
H18類似団体内順位 21/39
全国市町村平均 70.5
山口県市町村平均 70.0



H18類似団体内順位 25/39
全国市町村平均 19.8
山口県市町村平均 21.4



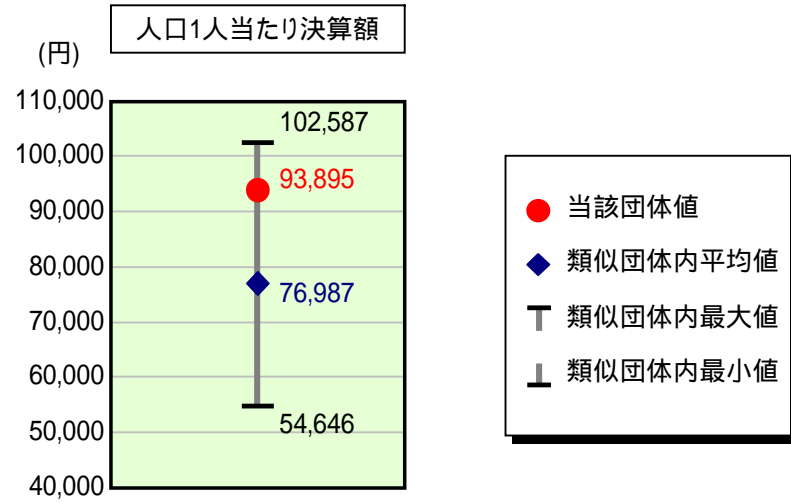
H18類似団体内順位 28/39
全国市町村平均 10.2
山口県市町村平均 7.6



H18類似団体内順位 22/39
全国市町村平均 10.6
山口県市町村平均 13.0

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



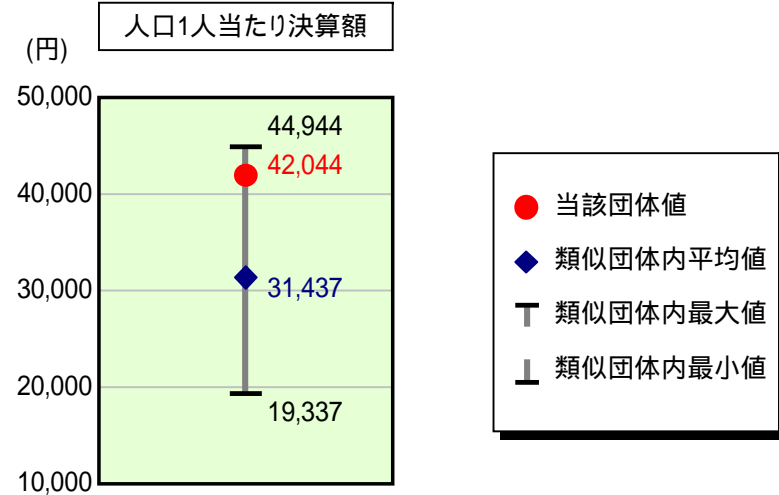
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	12,689,431	84,450	72,094	17.1
賃金(物件費)	401,633	2,673	3,016	11.4
一部事務組合負担金(補助費等)	1,628,505	10,838	4,878	122.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	137,005	912	712	28.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	7	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	468,028	3,115	2,621	18.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	280,743	1,868	1,568	19.1
退職金	1,496,618	9,960	7,909	25.9
合計	14,108,727	93,895	76,987	22.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.74	7.70	1.04
ラスパイレス指数	99.5	97.9	1.6

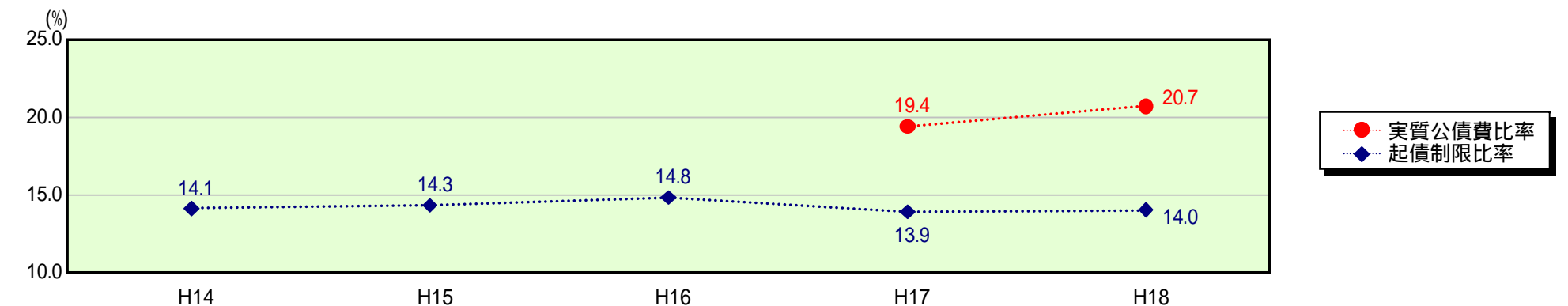
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

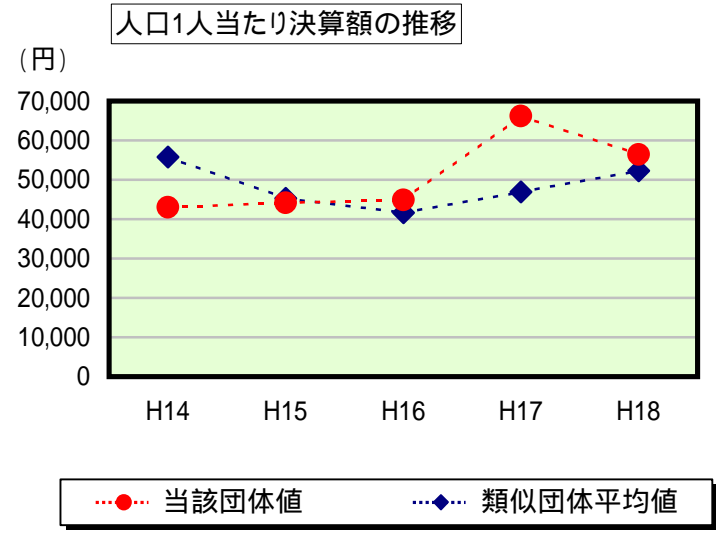
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	8,430,412	56,105	44,815	25.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	42	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,124,048	14,136	13,385	5.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	442,993	2,948	2,135	38.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	487,680	3,246	2,467	31.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	2,757	18	39	53.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	5,170,354	34,409	31,446	9.4
合計	6,317,536	42,044	31,437	33.7

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	4,565,576	43,014	51.7	55,752	12.7	39.0
うち単独分	2,682,173	25,270	39.6	36,374	9.2	30.4
H15	4,665,400	44,162	2.7	45,284	18.8	21.5
うち単独分	2,835,747	26,842	6.2	30,802	15.3	21.5
H16	4,717,875	44,879	1.6	41,603	8.1	9.7
うち単独分	3,133,184	29,805	11.0	28,359	7.9	18.9
H17	10,031,807	66,216	47.5	46,881	12.7	34.8
うち単独分	4,919,135	32,469	8.9	30,527	7.6	1.3
H18	8,478,756	56,427	14.8	52,296	11.6	26.4
うち単独分	3,495,267	23,261	28.4	33,281	9.0	37.4
過去5年間平均	6,491,883	50,940	2.9	48,363	3.1	0.2
うち単独分	3,413,101	27,529	8.4	31,869	3.2	5.2